

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第11期) 至 平成22年9月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

(E02476)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第11期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	9,443,958	9,687,090	9,836,147	6,038,036	7,372,658
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	975,085	391,039	418,083	△405,709	590,677
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	589,748	126,048	222,559	△847,325	721,092
純資産額 (千円)	3,533,138	3,293,888	3,066,540	1,994,251	2,682,660
総資産額 (千円)	6,005,548	8,059,898	6,500,964	5,837,274	7,783,137
1株当たり純資産額 (円)	332.53	310.02	288.61	187.69	252.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	55.51	11.86	20.94	△79.75	67.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	40.9	47.2	34.2	34.5
自己資本利益率 (%)	17.3	3.7	7.3	△42.5	26.9
株価収益率 (倍)	12.0	51.4	20.8	—	4.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	58,780	△176,842	225,980	538,493	40,465
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△183,335	△98,494	△21,040	△1,114,607	△1,237,990
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△275,754	341,701	△5,750	611,367	1,160,809
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	566,038	627,673	815,550	756,169	687,664
従業員数 (人)	182	212	178	175	145
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(30)	(416)	(20)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(千円)	8,460,167	7,462,579	5,044,982	3,228,258	7,192,476
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	726,149	△27,545	199,898	△330,788	526,539
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	407,759	△97,320	143,538	△1,011,380	899,589
資本金	(千円)	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数	(千株)	10,625	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額	(千円)	3,313,175	2,843,983	2,605,596	1,439,559	2,324,509
総資産額	(千円)	5,187,747	6,869,752	7,738,009	4,741,000	7,281,231
1株当たり純資産額	(円)	311.83	267.67	245.23	135.48	218.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	35 (-)	35 (-)	5 (-)	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	38.37	△9.16	13.50	△95.19	84.66
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.9	41.4	33.7	30.4	31.9
自己資本利益率	(%)	12.3	△3.4	5.5	△70.3	38.7
株価収益率	(倍)	17.4	-	32.2	-	3.8
配当性向	(%)	91.2	-	37.0	-	0.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	160 (47)	157 (29)	57 (12)	112 (6)	145 (11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期及び第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONE コールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を譲渡
平成20年10月	台湾台北市に合弁企業、株式会社マルマンゴルフコーポレーションを開設
平成21年1月	株式会社T・ZONE コールセンターの株式を譲渡
平成21年4月	マルマンゴルフ株式会社を吸収合併
平成21年5月	合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	エムアイトレーディング株式会社及びマルマンバイオ株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。

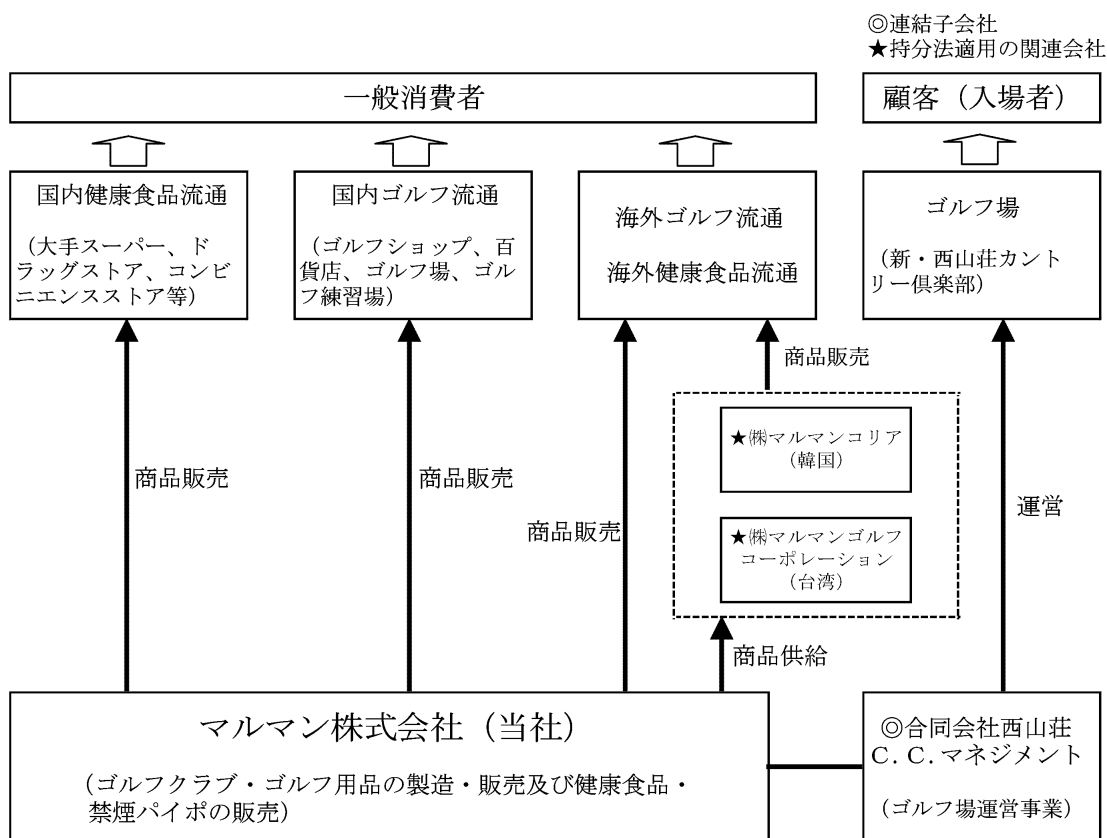
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社1社（合同会社西山荘C. C. マネジメント）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売及びゴルフ場の運営を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」及び各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」の2つの事業で構成しております。

なお、当社は平成21年10月1日、連結子会社マルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。

- (1) ゴルフ関連事業……主要な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発、製造、販売する他、海外については関連会社2社（㈱マルマン코리아、㈱マルマンゴルフコーポレーション）及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
またゴルフ場の運営を、子会社合同会社西山荘C. C. マネジメントが行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社西山荘C. C. マネジメント	東京都千代田区	3 (百万円)	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を販売している。 資金援助あり。
(持分法関連会社) 株式会社マルマン코리아	大韓民国ソウル市	1,400 (百万ウォン)	ゴルフ関連事業	40.0	当社製品を大韓国内において販売している。 役員の兼任あり。
株式会社マルマンゴルフコーポレーション	台湾台北市	30 (百万台湾ドル)	ゴルフ関連事業	49.0	当社製品を台湾において販売している。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ゴルフ関連事業	107 (24)
健康食品関連事業	27
全社 (共通)	11 (2)
合計	145 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
145 (11)	42	12	5,272,614

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比べ従業員数が30名減少しておりますが、その主な理由は、当事業年度において当社の連結子会社である西山荘C. C. マネジメントが、所有するゴルフ場の運営業務を外部に委託したことにより、従業員の異動があったためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策等により一部に回復傾向は見られるものの、デフレ経済の進展と雇用情勢の悪化が続き、また円高が急速に進行するなど、先行きは不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、若年層や女性層のプレイ人口の増加といった側面が見られるものの、ゴルフ用品市場においては個人消費の落ち込みが影響し、依然として厳しい市場環境が続いております。

また健康食品市場においては、消費者の健康に対する潜在的ニーズは高く通信販売などの売上が増加しましたが、その一方で店頭売上は低迷し、市場全体としては横ばいの状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、新商品の発売と重点的な宣伝・販促活動を実施するとともに、アジアを中心とした海外市場への積極的な営業活動を展開し、売上の増加に努めました。

また、前期より進めてきた組織再編等の合理化策を始めとする総コストの見直しの効果が表れ、製造原価の低減と固定費の圧縮につながって利益率が増加しました。

最終損益につきましては、日本振興銀行の民事再生手続開始申立てに伴う投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたが、一方で繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産として5億3千4百万円を計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高73億7千2百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益6億4百万円（前年同期は、営業損失1億8千6百万円）、経常利益5億9千万円（前年同期は、経常損失4億5百万円）、当期純利益7億2千1百万円（前年同期は、当期純損失8億4千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

（ゴルフ関連事業）

当社の人気商品となったフェアウェイウッドモデル「メガシャトル」に、当期新たにアイアンとドライバーを発売し、フルラインナップとしました。また主力ブランド「マジェスティ」から新たなラインのモデル「マジェスティ ヴァンキッシュVR」を発売し、顧客層の拡大を図りました。

海外市場は、昨年後半より急速な回復を果たし、韓国、中国を中心に好調な販売が続き、輸出が拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が57億3千1百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期は営業損失3億9千7百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業においては、健康食品においてダイエット系商品の販売が好調に推移しました。また昨年末にかけて衛生用品の「マスク」の販売が寄与し、売上高が増加しました。

禁煙関連商品では今年10月のタバコ税の増税を前に、「禁煙パイポ」と「禁煙アメ」がコンビニエンスストア等を中心に売上を大幅に拡大しました。

しかしその一方で、過剰となった衛生用品の在庫について評価損を計上し在庫の圧縮を図ったことにより損失が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が16億4千1百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益が7千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億8千7百万円であり、前会計年度末との比較では6千8百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4千万円となりました。主なプラス要因は、投資有価証券評価損の計上3億3千4百万円、税金等調整前当期純利益2億6千5百万円、仕入債務の減少1億5千8百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加5億2千3百万円及び売上債権の増加2億1千万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億3千7百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得8億6千7百万円、定期預金の預入による支出2億1千5百万円、有形固定資産の取得1億4千3百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億6千万円となりました。これは主に長短借入金の純増額が11億6千2百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	3,097,091	150.2
合計 (千円)	3,097,091	150.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	446,574	213.6
健康食品関連事業 (千円)	1,172,283	151.7
合計 (千円)	1,618,858	164.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	5,731,584	134.8
健康食品関連事業 (千円)	1,641,074	122.3
コールセンター事業 (千円)	—	0.0
合計 (千円)	7,372,658	122.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルマンコア	699,376	11.57	1,170,456	15.87

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 財務体質の強化

当社グループでは、設備投資等の資金を借入によって行った結果、有利子負債が増加いたしております。また、借入は日本振興銀行からの融資に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図る一方、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

2. ゴルフ関連事業

ゴルフ用品市場は、消費の低迷と、製商品ライフサイクルの短縮化により、流通在庫の過剰化という現象が見られます。ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇及び処分販売による粗利率の低下となり、また流通在庫の増加はそのまま返品リスクの増加となり、収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動を行って市場の活性化を図り、適正な流通在庫の維持に努めてまいります。

3. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生及び為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ及び国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示及び販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合及びこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示及び販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品及びその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

当社グループでは、日本振興銀行株式会社から運転資金及び設備投資資金として当連結会計年度末時点で31億2千9百万円の融資を受けております。当該融資について当社は期限の利益を有しておりますが、日本振興銀行株式会社が東京地方裁判所に対して民事再生手続きの申立てを行ったことを踏まえ、日本振興銀行株式会社から当社グループの借入金の返済に際しまして、資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社タイキ	日本	パイポ購入に関する基本契約	パイポ	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成22年9月30日現在、特許権26件（うち海外4件）、商標権513件（うち海外269件）を有しており、また出願中のものは、特許権9件（うち海外2件）、商標権22件（うち海外22件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5千5百万円であります。

<ゴルフ関連事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する製造開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、人体運動力学によるゴルフクラブヘッドの打点構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内外合わせて8箇所に当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズの新モデル「マジェスティ・ヴァンキッシュVR」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「メガシャトルアイアンI3000X」、プロ・上級者向モデル「コンダクターL X 460」、レディスアベレージゴルファー対象の「フィガロクラスアッシュ」を発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は4千1百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業におきまして、当社グループは自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の規格・開発に集中しております。

商品開発として、品質にこだわりを持った開発、販売者と共に作り上げる開発を実施しており、その成果としまして、当連結会計年度においては需要が伸びている関節対応商品、滋養強壮対応商品、ダイエット対応商品、フットケア対応商品、またアントニオ猪木50周年記念商品等キャラクター商品6品目を含む19品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は1千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成22年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては73億7千2百万円、経常利益は5億9千万円、当期純利益は7億2千1百万円となりました。

① 売上高

売上高は前期に対し22.1%増の73億7千2百万円となりました。増加の主な要因は、ゴルフ関連事業において海外の市場回復を背景に輸出が増加したこと及び新商品の売上が好調に推移したことによります。また健康食品関連事業においては前半、衛生用品の「マスク」の売上が新たに加わり、後半はタバコ税の増税を前に禁煙関連商品の売上が増加いたしました。

ゴルフ関連事業の売上は、57億3千1百万円（対前期比34.8%増）で、その内、海外売上は24億9千3百万円（対前期比66.3%増）でした。また、健康食品関連事業の売上は、16億4千1百万円（対前期比22.3%増）でした。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の37億7千8百万円から42億3千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は5.1ポイント減少して57.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比2.5%増の25億3千3百万円となりました。これは売上の増加に伴う変動費の増加等によるもので、売上に占める販売費及び一般管理費の比率は34.4%で、前期より6.5ポイント減少いたしました。

③ 営業損益

売上高の増加及び売上高に対する原価率、販売費及び一般管理費比率の改善により、営業利益は6億4百万円（前期は営業損失1億8千6百万円）となりました。

④ 経常損益及び税金等調整前当期純損益

経常利益は、5億9千万円（前期は経常損失4億5百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損3億3千4百万円を特別損失に計上したことにより、2億6千5百万円（前期は税金等調整前当期純損失6億2千1百万円）となりました。

⑤ 当期純損益

当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（税金費用）4億6千万円の戻入により、7億2千1百万円（前期は当期純損失8億4千7百万円）となりました。1株当たり当期純利益は、67円86銭（前期は1株当たり当期純損失79円75銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュフローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、ゴルフ関連事業において「マジェスティ」「コンダクター」「シャトル」の3本柱の強化を中心に、レフティ用モデルや女性用モデルの強化も実施してまいります。

また国内売上の減少に対しては、ゴルフクラブ中心の売上から用品、衣料品等の売上の拡大を行い、全体の売上維持に努めます。

海外市場におきましては、引き続き韓国・中国を中心とした東アジアの市場拡大を図るとともに、欧州、中東などの新規市場開拓を進めてまいります。

ゴルフ場運営事業につきましては、コースの整備とサービスの向上などにより集客の増加を図り、業績に貢献できる体制を構築してまいります。

健康食品関連事業におきましては、積極的な宣伝活動により、売上の好調なダイエット系サプリメント及び禁煙関連商品の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	ゴルフ関連事業・健康食品 関連事業	統括業務設備・ 販売用設備	2,029	—	17,770	19,800	49 (5)
南千住工場 (東京都荒川区)	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造設備・開発設 備	10,793	10,024	13,612	34,430	31 (4)
物流センター (栃木県宇都宮)	ゴルフ 関連事業	物流設備	—	2,959	2,615	5,574	—
仕入先	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造金型	—	24	21,366	21,390	—
東京支店他6支 店	ゴルフ関連事 業・健康食品 関連事業	販売用設備	10,753	—	2,765	13,518	65 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地	その他	合計	
合同会社 西山荘C.C. マネジメント	本社 (東京都千代田区)	ゴルフ 関連事業	ゴルフ場 設備	254,289	764,786	18,695	1,037,772	— (15)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所へラクスであります。なお、大阪証券取引所へラクスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月21日 (注)	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,222円
資本組入額	468円
払込金総額	611,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	8	51	8	—	6,372	6,441	—
所有株式数 (単元)	—	377	618	71,435	2,457	—	31,353	106,240	1,000
所有株式数 の割合 (%)	—	0.35	0.58	67.24	2.31	—	29.52	100.00	—

(注) 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コスモ&カンパニー	神奈川県横浜市中区長者町3-8-13 TK関内プラザ810	2,225	20.94
中小企業共済株式会社	東京都港区北青山3-6-7青山パラシオタワー11階	1,489	14.01
N I S グループ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1日本橋フィナンシャルビル6F	995	9.36
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3新扇町ビル	520	4.90
中小企業リゾート機構株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	500	4.70
ニッシン債権回収株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	500	4.70
中小企業不動産機構株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	495	4.65
株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿1-5-10	400	3.76
IBJ ASIA SECURITIES LTD -CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	242	2.28
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
計	—	7,438	70.00

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社コスモ&カンパニーは、当事業年度末では主要株主となっております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった中小企業共済株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末現在主要株主であったQ and Company 株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3 【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により配当を決定できる旨並びに中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、製造原価の低減や固定費の圧縮などにより、一定の利益を確保することができましたが、前期に大幅な損失を計上しており、内部留保の充実と財務体質の強化を優先すべく、無配とさせていただきますことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高 (円)	1,230	825	650	460	353
最低 (円)	630	548	359	125	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	259	282	330	300	304	353
最低 (円)	205	200	236	244	256	265

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成9年8月 同社台湾支店長 平成11年3月 同社生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社(新)代表取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役副会長 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	17,700
取締役	経営管理部長	中村 修	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社(新)企画部課長 平成14年3月 当社管理部課長 平成16年9月 当社内部監査室室長 平成18年5月 当社財務経理部課長 平成19年9月 当社経営管理部部长 平成22年12月 当社取締役経営管理部部长(現任)	(注)3	900
取締役	業務部長	南 雅修	昭和35年12月26日生	昭和58年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社(新)開発部課長 平成14年3月 当社開発部課長 平成18年9月 当社研究開発部部长 平成19年10月 当社製造部部长 平成22年4月 当社業務部部长 平成22年12月 当社取締役業務部部长(現任)	(注)3	—
取締役	国際部長	宮内 淳智	昭和44年3月14日生	昭和63年8月 株式会社日新商事(現N I Sグループ)入社 平成13年6月 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社取締役 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成18年9月 ブックマーク・エージェンシー株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 N I Sグループ株式会社投資銀行部副部長 平成21年11月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役国際部長	(注)3	—
取締役	ヘルスケア 事業部長	溝田 勝彦	昭和44年6月2日生	平成4年4月 株式会社マルマン入社 平成13年5月 当社入社 平成18年3月 マルマンバイオ株式会社入社 平成19年2月 同社代表取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成21年10月 当社ヘルスケア事業部部长 平成22年12月 当社取締役ヘルスケア事業部部长(現任)	(注)3	—
取締役	経営企画室 長	上田 晃弘	昭和44年11月19日生	平成6年4月 株式会社リンクアップジャパン入社 平成7年5月 株式会社サザン入社 平成9年11月 キャスコ株式会社入社 平成17年9月 株式会社ALBA入社 平成18年8月 当社入社 平成20年9月 当社執行役員経営企画室長 平成20年12月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	姜 善求	昭和38年6月5日生	昭和63年6月 株式会社LG化学入社 平成12年1月 株式会社Cosmo洋行取締役 平成14年7月 株式会社Cosmo&Company 取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成17年3月 Cosmo化学株式会社取締役 平成18年1月 Cosmo精密化学株式会社取締役 平成18年6月 JeongsanE&T代表取締役 平成21年1月 Cosmo精密化学株式会社監査役 平成21年1月 株式会社CosmoLepors 監査役 平成21年1月 株式会社CosmoD&I 監査役 平成21年2月 株式会社Cosmo&Company 代表取締役 平成21年3月 株式会社マルマン코리아 監査役 平成21年10月 JeongsanE&T 代表取締 役 平成22年8月 CosmoGroup 会長室室長 (現任) 平成22年9月 セハンメディア株式会社取締役 (現 任) 平成22年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	黒澤 明宏	昭和42年1月26日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会 社みずほ銀行) 入行 平成17年8月 アセット・マネージャーズ株式会 社入社 平成18年6月 同社上席執行役ソリューション事業 部長 平成19年6月 アセット・インベスターズ株式会 社取締役CIO 平成19年6月 株式会社極楽湯取締役 平成20年7月 株式会社G&Rコーポレーション代表 取締役 平成21年4月 中小企業投資機構株式会社 (現クレ スト・インベストメント株式会社) 社長執行役員 平成21年10月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年12月 当社取締役 (現任) 平成22年6月 株式会社カーチスホールディングス 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	湯浅 慎司	昭和40年7月25日生	平成元年4月 株式会社西友入社 平成10年3月 財団法人光清会常勤幹事 (現任) 平成19年11月 日産興業株式会社取締役 (現任) 平成20年2月 テクノベンチャー株式会社取締役 (現任) 平成21年9月 中小企業共済株式会社代表取締役 (現任) 平成21年9月 日本産業ホールディングス株式会 社取締役副社長 (現任) 平成22年6月 佐藤食品工業株式会社社外取締役 (現任) 平成22年6月 プルメリア株式会社代表取締役 (現 任) 平成22年12月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	鍋島 孝史	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 マルマンゴルフ株式会社 (旧) 入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年3月 当社マーケティング企画部課長 平成19年10月 当社常勤監査役 (現任) 平成20年12月 マルマンバイオ株式会社監査役	(注) 4	200
監査役	—	金 鍾 翰	昭和38年10月21日生	平成2年6月 株式会社LG化学入社 平成10年3月 同社秘書課長 平成18年3月 株式会社GSRetail 秘書部長 平成22年7月 同社経営支援本部部長 (現任) 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	早間 央	昭和43年5月21日生	平成16年7月 有限会社SUA取締役 平成17年7月 吉見建設株式会社取締役 平成19年4月 ミネルヴァ債権回収株式会社取締役 平成21年2月 ダイキサウンド株式会社執行役員経営企画部長 平成21年5月 同社取締役管理部長 平成21年11月 同社取締役副社長 (現任) 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	鮎川 純太	昭和35年9月14日生	平成5年7月 テクノベンチャー株式会社代表取締役 (現任) 平成15年5月 日産興業株式会社代表取締役 (現任) 平成18年6月 イーディーコントライブ株式会社 (現株式会社YAMATO) 取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成21年9月 日産アセット株式会社代表取締役 (現任) 平成21年9月 日本産業ホールディングス株式会社取締役会長 平成22年2月 同社代表取締役会長 (現任) 平成22年5月 株式会社中小企業助成会代表取締役 (現任) 平成22年6月 佐藤食品工業株式会社社外取締役 (現任) 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
合計						19,000

- (注) 1. 取締役姜善求、黒澤明宏、湯浅慎司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役金鍾翰、早間央、鮎川純太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年10月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任いたしております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 峰生	昭和30年9月25日生	昭和54年3月 株式会社マルマン入社 昭和57年4月 マルマンゴルフ株式会社 (旧) 入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年3月 当社 営業企画課 課長 平成22年4月 当社 業務部 副部長 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めております。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進しております。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っております。

②企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は平成22年12月24日現在9名で構成されており、9名のうち3名が社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされております。監査役4名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っております。監査役会は平成22年12月24日現在4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。

(経営会議)

当社は随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則週1回の経営会議を開催し、主要役員及び各部門責任者が出席しております。

(内部監査室)

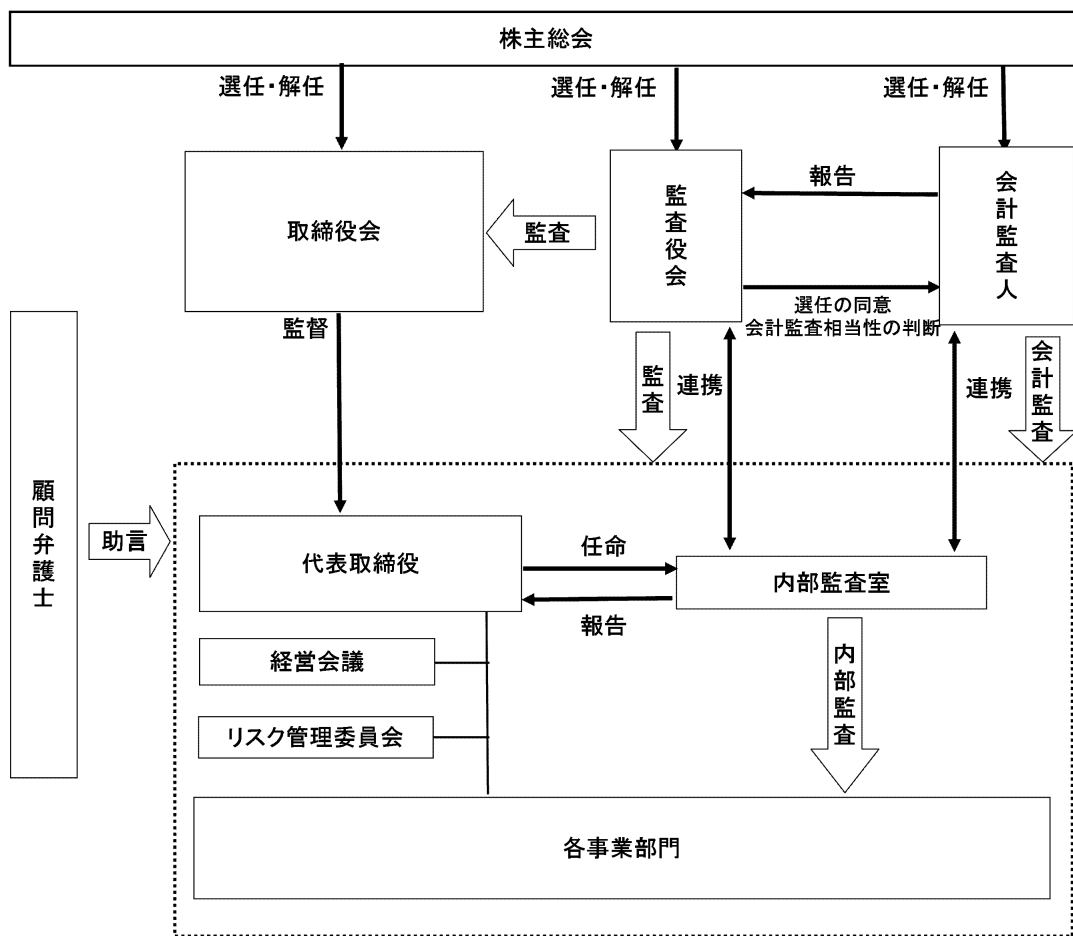
当社は社長直轄の独立組織である内部監査室を設置しております。年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスク管理委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

③企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部監査室やリスク管理委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。



④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア. 内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方について

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月30日開催の取締役会において、「会社法及び同施行規約が定める構築すべき体制の整備方針」を決議しました。さらに平成20年1月13日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための「内部統制基本計画書」を決議しました。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けています。

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めています。また、監査役会は内部統制システムの有効性及び機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めています。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他職務の遂行に係る情報を文書管理規程、稟議・申請規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。役員の要求があるときは、いつでも閲覧に供せるように管理しています。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理部署を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部を設置するなど、迅速な対応を行い、損害の防止拡大に努めるものとします。監査部門は定期的に業務執行監査を実施し、損失の危機に繋がりうるリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び半年後の経営計画を策定しています。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っています。また、意思決定プロセスのより一層の適正化を図るため、取締役会へ

の弁護士、公認会計士及びその他専門家の出席を確保しています。

- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令、定款、その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規定、行動規範等の作成作業を推し進めており、その周知徹底と規範等の遵守と推進を図っています。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
内部監査室を設けグループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地からグループ各社の業務執行の適正性を確保しています。なお、内部監査室は当社の内部監査機能を併せ持っています。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現時点では監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査スタッフを置く考えであります。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告することになっていきます。取締役及び使用人は、業務運営あるいは重大な影響を及ぼす決定を行ったときは、遅滞なく監査役会に報告することになっています。また、内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法及び結果の概要を監査役会に報告することになっています。
- 9) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図っております。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役への出席を確保しています。
- 10) 反社会的勢力の排除について
当社は暴力・威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人を反社会的勢力と定義し、この反社会的勢力と資金提供や裏取引その他一切の関係を持たず、反社会的勢力の被害については毅然とした態度で応じることを基本方針としております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

内部監査は、内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、年度計画を作成し、当社及び連結子会社を対象に会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び担当部長に対し、内部監査報告書により報告を行っております。

②監査役監査

当社の監査役は4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査方針等の基本事項を決定しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である経営会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

③内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適正に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。

また、各四半期及び期末監査後に開かれる監査役会において、会計監査人より監査状況の報告・説明を受け、監査計画等について協議し、会計監査人との連携を維持しつつ監査業務について監視・監督を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。社外取締役の姜善求氏は、経営全般にわたる豊富な経験と国際的な見識及びコンプライアンスに係る深い専門知識をもとに、当社の経営に的確な助言をいただくため、選任しております。社外取締役の黒澤明宏氏は、投資関連コンサルティング業務に造詣が深く、当社の財務、経理他、経営全般に関する適切な助言をいただいております。社外取締役の湯浅慎司氏は、他社において要職を歴任されており、その豊富な見識と経験を当社の経営全般の監視に活かしていただくため選任しております。社外監査役の金鍾翰氏は、経営等に係る豊富な経験や専門知識を有し、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考え選任しております。社外監査役の早間央氏は、財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な知見に基づき、当社の社外監査役として透明性の高い公正な経営監視に向け有益な指摘や意見をさせていただくため選任しております。社外監査役の鮎川純太氏は、豊富な会社経営者として知識や経験など、当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、以下の通りであります。

役員報酬	当期支払額
社内取締役を支払った報酬	21,695千円
社外取締役を支払った報酬	－千円
社内監査役を支払った報酬	6,000千円
社外監査役を支払った報酬	600千円

②役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役職に応じた報酬、また会社の業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。また、役員持株会を設け、役員自社の株式購入を奨励しております。これらの施策によって企業業績への役員責任を明確化するするとともに、業績向上への貢献を促進しております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額 1,696千円

②保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

・業務執行をした公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川田 増三 (2年)

指定社員 業務執行社員 江黒 崇史 (1年)

・監査業務に係る補助者の構成

清和監査法人 公認会計士3名 会計士補等4名 その他2名

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,800	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,800	—	27,000	—

(注) 前連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬内訳は、明誠監査法人に対して14,400千円、清和監査法人に対して14,400千円であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について清和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,169	※2 897,664
受取手形及び売掛金	※2 1,728,586	※2 1,956,462
商品及び製品	671,648	912,695
仕掛品	67,540	※2 59,509
原材料及び貯蔵品	848,412	※2 1,138,469
繰延税金資産	73,377	381,676
未収入金	131,267	—
その他	243,951	335,524
貸倒引当金	△120,015	△100,946
流動資産合計	4,400,938	5,581,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	295,162	366,412
減価償却累計額	△63,602	△88,546
建物及び構築物（純額）	※2 231,559	※2 277,865
機械装置及び運搬具	29,535	45,212
減価償却累計額	△14,391	△25,362
機械装置及び運搬具（純額）	15,144	19,849
工具、器具及び備品	504,995	542,163
減価償却累計額	△448,905	△487,215
工具、器具及び備品（純額）	56,090	54,947
土地	※2 764,786	※2 764,786
リース資産	19,196	19,196
減価償却累計額	△319	△4,159
リース資産（純額）	18,876	15,037
有形固定資産合計	1,086,457	1,132,486
無形固定資産		
ソフトウェア	11,607	14,049
その他	11,587	12,044
無形固定資産合計	23,194	26,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 239,417	※1, ※2 799,838
繰延税金資産	243	152,903
その他	164,410	154,563
貸倒引当金	△77,387	△63,805
投資その他の資産合計	326,683	1,043,500
固定資産合計	1,436,335	2,202,081
資産合計	5,837,274	7,783,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,043	981,830
短期借入金	※2 620,000	※2 2,142,620
未払金	120,035	—
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	21,288	20,138
賞与引当金	—	34,843
返品調整引当金	67,061	67,047
その他	217,356	274,681
流動負債合計	1,867,816	3,525,192
固定負債		
長期借入金	※2 1,750,000	※2 1,389,840
製品保証引当金	34,919	33,486
リース債務	15,789	11,757
その他	174,497	140,199
固定負債合計	1,975,205	1,575,284
負債合計	3,843,022	5,100,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	565,074	1,286,166
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,223,606	2,944,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,371	16,384
繰延ヘッジ損益	△111,585	△126,225
為替換算調整勘定	△135,140	△152,197
評価・換算差額等合計	△229,354	△262,038
純資産合計	1,994,251	2,682,660
負債純資産合計	5,837,274	7,783,137

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高		6,038,036		7,372,658
売上原価	※1, ※2	3,778,932	※1, ※2	4,235,202
売上総利益		2,259,103		3,137,456
返品調整引当金戻入額		184,153		67,061
返品調整引当金繰入額		157,926		67,047
差引売上総利益		2,285,330		3,137,471
販売費及び一般管理費				
販売促進費		257,593		374,761
運賃及び荷造費		210,636		226,605
運搬費		18,746		14,490
広告宣伝費		131,834		173,881
旅費及び交通費		99,155		93,727
貸倒引当金繰入額		59,853		8,233
製品保証引当金繰入額		25,746		15,194
賞与引当金繰入額		—		30,364
給料及び手当		761,665		716,725
福利厚生費		112,197		115,766
通信費		42,125		34,538
減価償却費		25,102		51,332
地代家賃		181,797		139,881
電算機費		51,954		44,535
支払手数料		87,768		72,269
業務委託費		151,797		143,089
その他	※2	253,505	※2	277,681
販売費及び一般管理費合計		2,471,481		2,533,079
営業利益又は営業損失(△)		△186,151		604,391
営業外収益				
受取利息		10,229		77,507
業務受託料		8,600		21,966
負ののれん償却額		8,989		35,957
持分法による投資利益		—		87,666
その他		12,385		10,697
営業外収益合計		40,203		233,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業外費用				
支払利息		84,213		173,609
売上割引		2,527		—
為替差損		147,496		37,935
持分法による投資損失		10,276		—
支払手数料		—		28,683
その他		15,247		7,280
営業外費用合計		259,761		247,508
経常利益又は経常損失 (△)		△405,709		590,677
特別利益				
貸倒引当金戻入額		15,869		11,250
債権債務精算益		13,229		—
特別利益合計		29,098		11,250
特別損失				
固定資産除却損	※3	5,296	※3	1,456
関係会社株式評価損		26,999		—
関係会社株式売却損		100,817		—
投資有価証券評価損		—		334,999
賃貸借契約解約損		7,753		—
本社移転費用		77,203		—
その他		27,035		—
特別損失合計		245,105		336,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△621,716		265,471
法人税、住民税及び事業税		19,064		10,732
法人税等還付税額		—		△5,395
法人税等調整額		206,544		△460,958
法人税等合計		225,609		△455,621
当期純利益又は当期純損失 (△)		△847,325		721,092

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,046,500		1,046,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,046,500		1,046,500
資本剰余金				
前期末残高		612,137		612,137
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		612,137		612,137
利益剰余金				
前期末残高		1,465,524		565,074
当期変動額				
剰余金の配当		△53,124		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△847,325		721,092
当期変動額合計		△900,449		721,092
当期末残高		565,074		1,286,166
自己株式				
前期末残高		△105		△105
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△105		△105
株主資本合計				
前期末残高		3,124,056		2,223,606
当期変動額				
剰余金の配当		△53,124		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△847,325		721,092
当期変動額合計		△900,449		721,092
当期末残高		2,223,606		2,944,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	17,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,371	△986
当期変動額合計	17,371	△986
当期末残高	17,371	16,384
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,053	△111,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,531	△14,639
当期変動額合計	△101,531	△14,639
当期末残高	△111,585	△126,225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,462	△135,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,678	△17,057
当期変動額合計	△87,678	△17,057
当期末残高	△135,140	△152,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,516	△229,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,838	△32,683
当期変動額合計	△171,838	△32,683
当期末残高	△229,354	△262,038
純資産合計		
前期末残高	3,066,540	1,994,251
当期変動額		
剰余金の配当	△53,124	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△847,325	721,092
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,838	△32,683
当期変動額合計	△1,072,288	688,408
当期末残高	1,994,251	2,682,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△621,716		265,471
減価償却費		81,506		99,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)		19,790		△32,651
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		34,843
製品保証引当金の増減額(△は減少)		5,257		△1,432
受取利息及び受取配当金		△10,287		△77,507
支払利息		84,213		173,609
のれん償却額		△9,250		△35,957
為替差損益(△は益)		94,634		31,788
持分法による投資損益(△は益)		10,276		△87,666
有形固定資産除却損		5,296		1,456
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△26,226		△14
賃貸借契約解約損		7,753		—
売上債権の増減額(△は増加)		429,541		△210,794
たな卸資産の増減額(△は増加)		550,305		△523,072
未収入金の増減額(△は増加)		127,616		57,513
仕入債務の増減額(△は減少)		△203,826		158,421
投資有価証券評価損益(△は益)		—		334,999
関係会社株式売却損益(△は益)		100,817		—
関係会社株式評価損		26,999		—
移転費用		77,203		—
未払金の増減額(△は減少)		△18,835		17,483
未払消費税等の増減額(△は減少)		△30,948		△25,305
その他		△7,656		△31,256
小計		692,463		149,857
利息及び配当金の受取額		4,766		68,614
利息の支払額		△80,331		△165,611
法人税等の支払額		△78,404		△12,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,493		40,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,065	△143,474
無形固定資産の取得による支出	△17,627	△8,880
投資有価証券の取得による支出	△52,077	△867,657
定期預金の預入による支出	—	△215,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,337	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,351	—
貸付けによる支出	△170,000	△1,006,000
貸付金の回収による収入	1,480	1,000,280
債権買取による支出	△800,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,332	△5,275
差入保証金の回収による収入	—	8,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,607	△1,237,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273,901	1,300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△610,000	△137,540
配当金の支払額	△52,533	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,367	1,160,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,634	△31,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,381	△68,504
現金及び現金同等物の期首残高	815,550	756,169
現金及び現金同等物の期末残高	※ 756,169	※ 687,664

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・合同会社西山荘C. C. マネジメント <p>(新規) 新たに出資持分を取得したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同会社西山荘C. C. マネジメント <p>当社は、平成21年5月29日、合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得しました。これにより平成21年7月1日以降の経営成績について連結の対象といたしております。</p> <p>(除外) 当社との合併によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルマンゴルフ株式会社 <p>株式譲渡によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社T・ZONE コールセンター <p>当社は、平成21年1月22日付けで当社の保有する株式会社T・ZONE コールセンターの株式を全て譲渡したため、同社は平成21年1月末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同会社西山荘C. C. マネジメント <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の2社は、平成21年10月1日付けで当社と合併して解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社2社 持分法関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社マルマンコリア ・株式会社マルマンゴルフコーポレーション <p>(新規) 新たに出資し、持分法適用関連会社となったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社マルマンゴルフコーポレーション <p>当社は、平成20年10月1日付けで総発行済み株式の49%を取得しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社2社 持分法関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社マルマンコリア ・株式会社マルマンゴルフコーポレーション

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の期末日は、以下を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>12月31日…合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、当事業年度より連結決算日の9月30日に変更いたしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 子会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・原材料輸入による 外貨建買入債務 ③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、為替リスクをヘッジ しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変動額等を 基礎にして判断しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年～20年の 定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年の定額法 により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金等価物）は手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価に関する会 計基準	棚卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっております ましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号平成18年7月5日）が適用され たことに伴い、主として総平均法による 原価法（貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法）に より算定しております。 この変更による損益への影響はありま せん。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2. リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,111,066千円、38,318千円、988,522千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は68,233千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,919千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は12,143千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は1,499千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため、賞与引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費は34,843千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,843千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">238,721千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,927千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">214,580千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,293千円</td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	238,721千円	売掛金	1,030,927千円	建物及び構築物	214,580千円	土地	764,786千円	合計	2,010,293千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,000,000千円	合計	1,500,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">266,642千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,709,224千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">59,509千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,103,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,786千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591,296千円</td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引残高は、133,203千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	266,642千円	預金	200,000千円	売掛金	1,709,224千円	仕掛品	59,509千円	原材料	1,103,486千円	建物及び構築物	254,289千円	土地	764,786千円	投資有価証券	500,000千円	合計	4,591,296千円	短期借入金	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	3,000,000千円
投資有価証券(株式)	238,721千円																																								
売掛金	1,030,927千円																																								
建物及び構築物	214,580千円																																								
土地	764,786千円																																								
合計	2,010,293千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
長期借入金	1,000,000千円																																								
合計	1,500,000千円																																								
投資有価証券(株式)	266,642千円																																								
預金	200,000千円																																								
売掛金	1,709,224千円																																								
仕掛品	59,509千円																																								
原材料	1,103,486千円																																								
建物及び構築物	254,289千円																																								
土地	764,786千円																																								
投資有価証券	500,000千円																																								
合計	4,591,296千円																																								
短期借入金	1,800,000千円																																								
長期借入金	1,200,000千円																																								
合計	3,000,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 108,190千円	※1. たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 114,590千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,180千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,740千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,407千円 工具器具備品 2,889千円 計 5,296千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 510千円 工具器具備品 946千円 計 1,456千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） 現金及び預金勘定 756,169千円 現金及び現金同等物 <u>756,169千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） 現金及び預金勘定 897,664千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △210,000千円 現金及び現金同等物 <u>687,664千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,000</td> <td>7,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,534</td> <td>17,597</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>10,968</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>35,816</td> <td>38,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	7,250	4,750	工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937	ソフトウェア	17,751	10,968	6,783	合計	74,286	35,816	38,470	1年内	15,236千円	1年超	24,079千円	合計	39,315千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	1,130千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,000</td> <td>10,250</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,534</td> <td>26,220</td> <td>18,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>14,518</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>50,989</td> <td>23,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	10,250	1,750	工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314	ソフトウェア	17,751	14,518	3,232	合計	74,286	50,989	23,297	1年内	12,566千円	1年超	12,228千円	合計	24,795千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	781千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	7,250	4,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937																																																														
ソフトウェア	17,751	10,968	6,783																																																														
合計	74,286	35,816	38,470																																																														
1年内	15,236千円																																																																
1年超	24,079千円																																																																
合計	39,315千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	1,130千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	10,250	1,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314																																																														
ソフトウェア	17,751	14,518	3,232																																																														
合計	74,286	50,989	23,297																																																														
1年内	12,566千円																																																																
1年超	12,228千円																																																																
合計	24,795千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	781千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直ししております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	897,664	897,664	—
(2)受取手形及び売掛金	1,956,462		
貸倒引当金	△100,187		
差引計	1,856,274	1,856,274	—
(3)投資有価証券(※1)	531,500	531,500	—
資産計	3,285,440	3,285,440	—
(1)支払手形及び買掛金	981,830	981,830	—
(2)短期借入金	2,142,620	2,142,620	—
(3)長期借入金	1,389,840	1,389,840	—
負債計	4,514,290	4,514,290	—
デリバティブ取引(※2)	(126,225)	(126,225)	—

(※1) 投資有価証券には、関係会社株式及び下記に記載の(注)2の非上場株式は含めておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融資産の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、当該連結会計年度に帰属する匿名組合の損益をもって帳簿価額に反映する処理を行っております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

クーポンスワップ取引によるものであり、時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	897,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,956,462	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,142,620	—	—	—
長期借入金	—	670,480	263,100	456,260

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696
(2) 子会社株式 非上場株式	0

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,696千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額531,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	通貨スワップ取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	通貨スワップ取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,358,000	—	△126,225
合計			1,358,000	—	△126,225

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,918千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,313千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,448千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">45,515千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398,830千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">14,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,228千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△429,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,621千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	53,918千円	返品調整引当金否認額	27,554千円	貸倒引当金繰入限度超過額	38,313千円	たな卸資産評価損	12,448千円	繰越外国税額控除	10,619千円	未払事業税否認額	2,687千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円	連結会社間内部利益消去	9,795千円	その他	3,315千円	小計	204,169千円	評価性引当額	△130,792千円	繰延税金資産(流動)合計	73,377千円	税務上の繰越欠損金	398,830千円	製品保証引当金否認額	14,243千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円	関係会社株式評価損否認	11,101千円	その他	3,228千円	小計	429,931千円	評価性引当額	△429,688千円	繰延税金資産(固定)合計	243千円	繰延税金資産合計	73,621千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,758千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">38,790千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,277千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">51,711千円</td></tr> <tr><td>関連会社未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,850千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,837千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,573千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,733千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,815千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,579千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△189.41</td></tr> <tr><td>合併引継税務上欠損金</td><td style="text-align: right;">△19.70</td></tr> <tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">△10.61</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△13.47</td></tr> <tr><td>合併引継繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△171.62</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	251,758千円	返品調整引当金否認額	27,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円	たな卸資産評価損	13,459千円	繰越外国税額控除	38,790千円	未払事業税否認額	3,277千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円	関連会社未実現利益	15,608千円	その他	20,850千円	小計	433,387千円	評価性引当額	△51,711千円	繰延税金資産(流動)合計	381,676千円	税務上の繰越欠損金	120,837千円	製品保証引当金否認額	13,659千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円	子会社株式評価損	11,013千円	その他	1,733千円	小計	171,815千円	評価性引当額	△18,912千円	繰延税金資産(固定)合計	152,903千円	繰延税金資産合計	534,579千円	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	△189.41	合併引継税務上欠損金	△19.70	外国税額に係る税金資産	△10.61	持分法投資損益	△13.47	合併引継繰延税金資産	24.52	その他	△3.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△171.62
税務上の繰越欠損金	53,918千円																																																																																																				
返品調整引当金否認額	27,554千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	38,313千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	12,448千円																																																																																																				
繰越外国税額控除	10,619千円																																																																																																				
未払事業税否認額	2,687千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	9,795千円																																																																																																				
その他	3,315千円																																																																																																				
小計	204,169千円																																																																																																				
評価性引当額	△130,792千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	73,377千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	398,830千円																																																																																																				
製品保証引当金否認額	14,243千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	11,101千円																																																																																																				
その他	3,228千円																																																																																																				
小計	429,931千円																																																																																																				
評価性引当額	△429,688千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	243千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	73,621千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	251,758千円																																																																																																				
返品調整引当金否認額	27,348千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	13,459千円																																																																																																				
繰越外国税額控除	38,790千円																																																																																																				
未払事業税否認額	3,277千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円																																																																																																				
関連会社未実現利益	15,608千円																																																																																																				
その他	20,850千円																																																																																																				
小計	433,387千円																																																																																																				
評価性引当額	△51,711千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	381,676千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	120,837千円																																																																																																				
製品保証引当金否認額	13,659千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円																																																																																																				
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																																				
その他	1,733千円																																																																																																				
小計	171,815千円																																																																																																				
評価性引当額	△18,912千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	152,903千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	534,579千円																																																																																																				
法定実効税率	40.79																																																																																																				
評価性引当額の増減	△189.41																																																																																																				
合併引継税務上欠損金	△19.70																																																																																																				
外国税額に係る税金資産	△10.61																																																																																																				
持分法投資損益	△13.47																																																																																																				
合併引継繰延税金資産	24.52																																																																																																				
その他	△3.74																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△171.62																																																																																																				

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 - ① 結合企業
名称 マルマン株式会社
事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売
 - ② 被結合企業
名称 マルマンゴルフ株式会社
事業の名称：ゴルフ用品販売事業
事業の内容：国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
マルマン株式会社を存続会社、マルマンゴルフ株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後の企業の名称及び事業の内容
名称 マルマン株式会社
事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引をしております。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 - ① 結合企業
名称 マルマン株式会社
事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売
 - ② 被結合企業
名称 マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社
事業の内容：マルマンバイオ株式会社 健康食品、禁煙パイポの企画・開発・販売
：エムアイトレーディング株式会社 ゴルフ用品、健康食品の輸出
 - (2) 企業結合の法的形式
マルマン株式会社を存続会社、マルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後の企業の名称及び事業の内容
名称 マルマン株式会社
事業の内容 ゴルフ用品、健康食品、禁煙パイポの製造・販売
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引をしております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社は、茨城県常陸太田市にゴルフ場を所有しており、一定期間に限定した賃貸を行っております。平成22年9月期における賃貸損益は22,199千円(賃貸収益は売上高に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
979,366	39,710	1,019,076	944,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(60,344千円)であり、また主な減少額は減価償却(20,635千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	ゴルフ関連事業 (千円)	健康食品関連事業 (千円)	コールセンター事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,251,547	1,342,004	444,484	6,038,036	—	6,038,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,270	—	13,270	(13,270)	—
計	4,251,547	1,355,274	444,484	6,051,305	(13,270)	6,038,036
営業費用	4,649,489	1,268,527	380,335	6,298,352	(74,164)	6,224,188
営業利益又は営業損失	△397,941	86,748	64,148	△247,045	60,893	△186,151
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,298,241	587,775	—	5,866,015	(48,741)	5,837,274
減価償却費	67,390	316	13,635	81,342	—	81,342
資本的支出	50,680	1,900	86,573	139,154	—	139,154

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容
(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバッグその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業
(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	ゴルフ関連事業 (千円)	健康食品関連事業 (千円)	コールセンター事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
営業費用	5,206,793	1,561,474	—	6,768,267	—	6,768,267
営業利益又は営業損失	524,791	79,599	—	604,391	—	604,391
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,238,445	544,691	—	7,783,137	—	7,783,137
減価償却費	99,025	903	—	99,928	—	99,928
資本的支出	149,678	4,323	—	154,002	—	154,002

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバッグその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・ZONE コールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,369,116	53,401	76,863	1,499,381
II 連結売上高（千円）				6,038,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	0.8	1.2	24.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,265,142	135,756	92,382	2,493,280
II 連結売上高（千円）				7,372,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.7	1.8	1.3	33.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加え、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	日本振興銀行株式会社	東京都千代田区	12,880	銀行業	(被所有)直接 23.5	-	-	資金の借入	1,500,000	短期借入金	500,000
										一年以内返済の長期借入金	120,000
										長期借入金	1,547,310
								利息の支払	74,087	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 借入に対する利率等は、一般的取引条件によっております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	株式会社MAGねっとホールディングス	東京都港区	7,609	子会社の管理業務	-	1名	-	求償債務(注3)	-	長期借入金	192,862
								利息の支払	3,143	未払費用	3,143
								資金の貸付	170,000	短期貸付金	170,000
								利息の受取	5,519	未収収益	5,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
3. 当社が債務保証を受けておりました銀行借入について、代位弁済を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社マルマンコリア	韓国	1,400	卸売業	(所有)直接 40.0	2名	-	売上高	699,376	売掛金	318,282

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本振興銀行株式会社	東京都千代田区	17,970	銀行業	(被所有) 直接 23.5	-	資金の借入	1,000,000	短期借入金	1,500,000
									一年以内返済の長期借入金	137,540
									長期借入金	1,509,770
							利息の支払	23,688	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 借入に対する利率等は、一般的取引条件によっております。なお、担保の提供をしております。

3. 日本振興銀行は、平成21年12月25日に、当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。なお上記記載は、同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、「議決権等の所有(被所有)割合」、「取引金額」、「期末残高」は、平成21年12月25日時点における数値であります。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社マルマン코리아	韓国	(百万ウォン) 1,400	卸売業	(所有) 直接 40.0	韓国における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,170,456	売掛金	298,164
	株式会社マルマンゴルフコーポレーション	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	280,100	売掛金	11,998

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

該当事項はありません。

②重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社マルマン코리아であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

株式会社マルマン코리아	
流動資産合計	836,441千円
固定資産合計	319,136千円
流動負債合計	468,892千円
固定負債合計	57,395千円
純資産合計	629,291千円
売上高	2,060,632千円
税引前当期純利益	267,995千円
当期純利益額	199,984千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 187円 69銭 1株当たり当期純損失金額 (△) △79円 75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 252円 48銭 1株当たり当期純利益金額 67円 86銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	△847,325	721,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△847,325	721,092
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議し、平成21年10月1日、三社は合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>当社グループは、これまで分社化により独立した経営で積極的な事業展開を図ってまいりましたが、昨年の金融危機以降世界的な消費不振の影響等を受け業績が悪化した為、今後の市場環境を考慮して従来の拡大戦略を見直し、集中と効率化に重点を置く組織運営に改めることとして、まず本年4月に連結子会社のマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、併せて支店組織の統廃合を実施いたしました。今回の当社によるマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の吸収合併は、これまでの施策を更に推し進め、経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。</p>																																																													
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (合併会社)</td> <td>マルマン株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(被合併会社)</td> <td>マルマンバイオ株式会社</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>エムアイトレーディング株式会社</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年10月1日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等及び増加すべき資本等</p> <p>当社はマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成21年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="529 1509 1390 1926"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>マルマンバイオ(株)</th> <th>エムアイトレーディング(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">i. 主な事業内容</td> <td>健康食品・パイポの開発・製造・販売</td> <td>ゴルフ用品・パイポ等の輸出</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>1,355,274千円</td> <td>1,500,163千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失(△)</td> <td>41,175千円</td> <td>△39,421千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>587,775千円</td> <td>751,104千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>339,725千円</td> <td>473,396千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>29名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>			合併契約取締役会	平成21年6月10日			合併契約書の締結	平成21年6月10日			合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社				会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません			(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社	平成21年6月10日			エムアイトレーディング株式会社	平成21年6月10日		合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日			合併登記	平成21年10月1日					マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)	i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出	ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円	資産	587,775千円	751,104千円	負債	339,725千円	473,396千円	資本金	10,000千円	10,000千円	従業員数	29名	9名
合併契約取締役会	平成21年6月10日																																																													
合併契約書の締結	平成21年6月10日																																																													
合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社																																																													
	会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません																																																													
(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社	平成21年6月10日																																																												
	エムアイトレーディング株式会社	平成21年6月10日																																																												
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日																																																													
合併登記	平成21年10月1日																																																													
		マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)																																																											
i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出																																																											
ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円																																																											
	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円																																																											
	資産	587,775千円	751,104千円																																																											
	負債	339,725千円	473,396千円																																																											
	資本金	10,000千円	10,000千円																																																											
	従業員数	29名	9名																																																											

(多額な資金の借入)

当社は、連結決算日以後に以下の資金の借入を実行しております。

- (1) 借入金額 1,000,000千円
- (2) 借入日 平成21年10月20日
- (3) 使途 海外（中国）での販売網拡大を目的とした投資
- (4) 借入先 日本振興銀行株式会社
- (5) 借入条件 金利5.0%
- (6) 返済方法 最終期限に一括返済
- (7) 返済期限 平成22年9月30日
- (8) 担保提供 商品、製品、原材料

なお、当該資金10億円については、中国での販売網構築の協力を目的に、N I S グループ株式会社へ平成21年10月21日から平成22年9月までの間、事業活動準備金として貸付を行っております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,970,000	4.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	172,620	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,031	4,031	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,750,000	1,389,840	5.0	平成25年～41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,789	11,757	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,389,820	3,548,249		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,235	407,005	52,620	52,620
長期リース債務	4,031	4,031	3,695	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	1,907,209	1,831,671	1,865,483	1,768,294
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	239,760	93,970	107,111	△175,370
四半期純利益金額(千円)	272,759	145,806	131,140	171,385
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.67	13.72	12.34	16.13

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,106	※2 886,866
受取手形	155,905	166,664
売掛金	※2, ※1 1,030,927	※2, ※1 1,709,224
商品及び製品	532,636	912,695
仕掛品	67,540	※2 59,509
原材料及び貯蔵品	847,556	※2 1,138,469
前払費用	30,624	49,141
繰延税金資産	—	366,067
短期貸付金	217,000	176,000
未収入金	102,493	—
その他	26,372	103,312
貸倒引当金	△40,670	△29,223
流動資産合計	3,354,492	5,538,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,447	37,353
減価償却累計額	△9,468	△13,777
建物（純額）	16,979	23,575
機械及び装置	27,545	29,445
減価償却累計額	△14,142	△16,437
機械及び装置（純額）	13,403	13,008
車両運搬具	1,990	4,642
減価償却累計額	△248	△2,167
車両運搬具（純額）	1,741	2,475
工具、器具及び備品	458,620	488,014
減価償却累計額	△412,794	△447,397
工具、器具及び備品（純額）	45,825	40,617
リース資産	19,196	19,196
減価償却累計額	△319	△4,159
リース資産（純額）	18,876	15,037
有形固定資産合計	96,826	94,714
無形固定資産		
商標権	208	66
ソフトウェア	4,908	12,339
電話加入権	9,388	9,388
無形固定資産合計	14,506	21,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	696	※2 533,196
関係会社株式	390,050	116,486
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 803,022	※1 748,102
破産更生債権等	76,908	63,703
長期前払費用	38,868	31,634
繰延税金資産	—	152,903
差入保証金	30,402	28,473
その他	9,135	14,775
貸倒引当金	△76,908	△66,281
投資その他の資産合計	1,275,174	1,625,995
固定資産合計	1,386,507	1,742,504
資産合計	4,741,000	7,281,231
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,495	395,619
買掛金	291,087	586,210
短期借入金	※2, ※1 500,000	※2 1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	172,620
リース債務	4,031	4,031
未払金	77,409	113,797
未払費用	31,798	20,648
未払法人税等	7,957	20,121
賞与引当金	—	34,843
返品調整引当金	51,180	67,047
通貨オプション	111,585	126,225
預り金	4,390	5,634
その他	94	488
流動負債合計	1,497,032	3,517,287
固定負債		
長期借入金	202,690	1,389,840
関係会社長期借入金	※1 1,547,310	—
製品保証引当金	34,919	33,486
リース債務	15,789	11,757
その他	3,700	4,350
固定負債合計	1,804,408	1,439,434
負債合計	3,301,440	4,956,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金	612,137	612,137
資本剰余金合計	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△107,386	792,202
利益剰余金合計	△107,386	792,202
自己株式	△105	△105
株主資本合計	1,551,145	2,450,734
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△111,585	△126,225
評価・換算差額等合計	△111,585	△126,225
純資産合計	1,439,559	2,324,509
負債純資産合計	4,741,000	7,281,231

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,888,575	4,953,654
商品売上高	339,682	2,238,822
売上高合計	※4 3,228,258	※4 7,192,476
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	※3 434,392	※3 415,296
当期製品製造原価	1,961,154	3,009,269
合併による製品受入高	83,356	—
合計	2,478,902	3,424,566
製品他勘定振替高	※1 26,811	※1 98,075
製品期末たな卸高	※2 415,296	※2 664,140
製品売上原価	2,036,794	2,662,350
商品売上原価		
商品期首たな卸高	159,083	117,340
当期商品仕入高	213,476	1,620,497
合併による商品受入高	10,134	—
合計	382,693	1,737,837
商品期末たな卸高	※2 117,340	※2 248,554
商品売上原価	265,353	1,489,282
売上原価合計	2,302,148	4,151,633
製品売上総利益	851,781	2,291,303
商品売上総利益	74,329	749,539
売上総利益	926,110	3,040,843
返品調整引当金戻入額	40,042	67,061
返品調整引当金繰入額	51,180	67,047
差引売上総利益	914,972	3,040,857
販売費及び一般管理費		
販売促進費	88,648	370,692
運賃及び荷造費	76,273	226,605
運搬費	7,164	14,465
広告宣伝費	50,229	170,940
旅費及び交通費	39,480	92,955
貸倒引当金繰入額	41,192	7,921
製品保証引当金繰入額	25,746	15,194
賞与引当金繰入額	—	30,364
給料及び手当	389,985	709,188
福利厚生費	60,251	113,908
通信費	32,783	33,463
減価償却費	25,071	28,000
地代家賃	131,765	138,864
電算機費	51,085	44,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
支払手数料	65,074	69,865
業務委託費	108,521	134,089
その他	※ ³ 173,127	※ ³ 250,715
販売費及び一般管理費合計	1,366,401	2,451,771
営業利益又は営業損失(△)	△451,429	589,086
営業外収益		
受取利息	※ ⁴ 54,130	※ ⁴ 131,391
受取配当金	※ ⁴ 100,058	※ ⁴ 22,782
業務受託料	※ ⁴ 62,100	21,966
その他	17,132	8,580
営業外収益合計	233,420	184,721
営業外費用		
支払利息	※ ⁴ 83,784	173,591
売上割引	590	1,499
為替差損	15,957	37,935
手形売却損	—	4,574
支払手数料	12,143	28,683
その他	305	983
営業外費用合計	112,779	247,268
経常利益又は経常損失(△)	△330,788	526,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,935	14,101
債権債務精算益	13,229	—
抱合せ株式消滅差益	—	252,194
特別利益合計	23,164	266,295
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁵ 2,586	※ ⁵ 1,456
投資有価証券評価損	—	334,999
抱合せ株式消滅差損	518,240	—
関係会社株式評価損	19,999	—
賃貸借契約解約損	7,753	—
本社移転費用	77,203	—
その他	27,035	—
特別損失合計	652,818	336,456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△960,442	456,378
法人税、住民税及び事業税	3,196	10,679
法人税等調整額	47,742	△453,889
法人税等合計	50,938	△443,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,380	899,589

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,612,334	80.2	2,458,948	81.5
II 労務費		68,384	3.4	75,644	2.5
III 製造経費		330,147	16.4	483,273	16.0
当期総製造費用		2,010,865	100.0	3,017,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,318		67,540	
合計		2,049,184		3,085,406	
期末仕掛品たな卸高		67,540		59,509	
他勘定振替高		△20,489		△16,627	
当期製品製造原価		1,961,154		3,009,269	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 製造経費のうち主なもの		※2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	273,527千円	外注費	418,807千円
減価償却費	35,926千円	減価償却費	40,179千円
賃借料	9,292千円	賃借料	9,555千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
資本剰余金合計		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	957,118	△107,386
当期変動額		
剰余金の配当	△53,124	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,380	899,589
当期変動額合計	△1,064,505	899,589
当期末残高	△107,386	792,202
利益剰余金合計		
前期末残高	957,118	△107,386
当期変動額		
剰余金の配当	△53,124	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,380	899,589
当期変動額合計	△1,064,505	899,589
当期末残高	△107,386	792,202
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105	△105
株主資本合計		
前期末残高	2,615,650	1,551,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△53,124	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,380	899,589
当期変動額合計	△1,064,505	899,589
当期末残高	1,551,145	2,450,734
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,053	△111,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,531	△14,639
当期変動額合計	△101,531	△14,639
当期末残高	△111,585	△126,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,053	△111,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,531	△14,639
当期変動額合計	△101,531	△14,639
当期末残高	△111,585	△126,225
純資産合計		
前期末残高	2,605,596	1,439,559
当期変動額		
剰余金の配当	△53,124	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,380	899,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,531	△14,639
当期変動額合計	△1,166,036	884,949
当期末残高	1,439,559	2,324,509

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
		(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>「リース取引に関する会計基準の適用」 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動負債その他に含めておりました「通貨オプション」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお前事業年度末の「通貨オプション」は、16,979千円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ117,340千円、415,296千円、823,954千円、23,602千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は68,233千円)は、当事業年度において、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連事業年度において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため、賞与引当金を計上しております。これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費は34,843千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ34,843千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 459,080千円</p> <p>長期貸付金 800,000千円</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 120,000千円</p> <p>関係会社長期借入金 1,547,310千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 298,164千円</p> <p>長期貸付金 748,102千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>売掛金 1,030,927千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 500,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>売掛金 1,709,224千円</p> <p>仕掛品 59,509千円</p> <p>原材料 1,103,486千円</p> <p>投資有価証券 500,000千円</p> <hr/> <p>合計 3,572,220千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 1,800,000千円</p> <p>3. 割引手形の残高は、133,203千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 Δ26,811千円</p> <p>※2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損69,538千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,094千円</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,880,484千円</p> <p>関係会社からの受取利息 44,054千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 100,000千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 62,100千円</p> <p>関係会社への支払利息 74,087千円</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,407千円</p> <p>工具器具備品 179千円</p> <hr/> <p>計 2,586千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 Δ98,075千円</p> <p>※2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損114,590千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,740千円</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,452,196千円</p> <p>関係会社からの受取利息 53,921千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 21,616千円</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 510千円</p> <p>工具器具備品 946千円</p> <hr/> <p>計 1,456千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> <td style="text-align: right;">17,597</td> <td style="text-align: right;">26,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> <td style="text-align: right;">10,968</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,286</td> <td style="text-align: right;">35,816</td> <td style="text-align: right;">38,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	7,250	4,750	工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937	ソフトウェア	17,751	10,968	6,783	合計	74,286	35,816	38,470	1年内	15,236千円	1年超	24,079千円	合計	39,315千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	1,130千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> <td style="text-align: right;">26,220</td> <td style="text-align: right;">18,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> <td style="text-align: right;">14,518</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,286</td> <td style="text-align: right;">50,989</td> <td style="text-align: right;">23,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	10,250	1,750	工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314	ソフトウェア	17,751	14,518	3,232	合計	74,286	50,989	23,297	1年内	12,566千円	1年超	12,228千円	合計	24,795千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	781千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	7,250	4,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937																																																														
ソフトウェア	17,751	10,968	6,783																																																														
合計	74,286	35,816	38,470																																																														
1年内	15,236千円																																																																
1年超	24,079千円																																																																
合計	39,315千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	1,130千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	10,250	1,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314																																																														
ソフトウェア	17,751	14,518	3,232																																																														
合計	74,286	50,989	23,297																																																														
1年内	12,566千円																																																																
1年超	12,228千円																																																																
合計	24,795千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	781千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3百万円、関連会社株式116百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成21年9月30日現在)</p> <table><tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td>10,619千円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>9,950千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>37,211千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>20,876千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td>45,515千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,564千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,675千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>128,413千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△128,413千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td>—千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>14,243千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>2,528千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>255千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>8,158千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>398,830千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,729千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>426,745千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△426,745千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td>—千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>—千円</td></tr></table>	繰越外国税額に係る税金資産	10,619千円	棚卸資産評価損	9,950千円	貸倒引当金繰入限度超過額	37,211千円	返品調整引当金	20,876千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円	未払事業税	1,564千円	その他	2,675千円	小計	128,413千円	評価性引当額	△128,413千円	繰延税金資産 (流動) 合計	—千円	製品保証引当金否認額	14,243千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円	一括償却資産	255千円	関係会社株式評価損否認	8,158千円	繰越欠損金	398,830千円	その他	2,729千円	小計	426,745千円	評価性引当額	△426,745千円	繰延税金資産 (固定) 合計	—千円	繰延税金資産 合計	—千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成22年9月30日現在)</p> <table><tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td>38,790千円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>13,459千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>10,582千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>27,348千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td>51,711千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>3,277千円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td>14,212千円</td></tr><tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>251,758千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,638千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>417,779千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△51,711千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td>366,067千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>13,659千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>24,573千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>198千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>112,938千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>11,013千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,536千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>163,917千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△11,013千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td>152,903千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>518,971千円</td></tr></table>	繰越外国税額に係る税金資産	38,790千円	棚卸資産評価損	13,459千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円	返品調整引当金	27,348千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円	未払事業税	3,277千円	賞与引当金否認	14,212千円	税務上繰越欠損金	251,758千円	その他	6,638千円	小計	417,779千円	評価性引当額	△51,711千円	繰延税金資産 (流動) 合計	366,067千円	製品保証引当金否認額	13,659千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円	一括償却資産	198千円	繰越欠損金	112,938千円	子会社株式評価損	11,013千円	その他	1,536千円	小計	163,917千円	評価性引当額	△11,013千円	繰延税金資産 (固定) 合計	152,903千円	繰延税金資産 合計	518,971千円
繰越外国税額に係る税金資産	10,619千円																																																																																				
棚卸資産評価損	9,950千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	37,211千円																																																																																				
返品調整引当金	20,876千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円																																																																																				
未払事業税	1,564千円																																																																																				
その他	2,675千円																																																																																				
小計	128,413千円																																																																																				
評価性引当額	△128,413千円																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	—千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	14,243千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円																																																																																				
一括償却資産	255千円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	8,158千円																																																																																				
繰越欠損金	398,830千円																																																																																				
その他	2,729千円																																																																																				
小計	426,745千円																																																																																				
評価性引当額	△426,745千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	—千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	—千円																																																																																				
繰越外国税額に係る税金資産	38,790千円																																																																																				
棚卸資産評価損	13,459千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円																																																																																				
返品調整引当金	27,348千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円																																																																																				
未払事業税	3,277千円																																																																																				
賞与引当金否認	14,212千円																																																																																				
税務上繰越欠損金	251,758千円																																																																																				
その他	6,638千円																																																																																				
小計	417,779千円																																																																																				
評価性引当額	△51,711千円																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	366,067千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	13,659千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円																																																																																				
一括償却資産	198千円																																																																																				
繰越欠損金	112,938千円																																																																																				
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																				
その他	1,536千円																																																																																				
小計	163,917千円																																																																																				
評価性引当額	△11,013千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	152,903千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	518,971千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.79</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△110.18</td></tr><tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td>△22.54</td></tr><tr><td>合併引継税務上欠損金</td><td>△11.46</td></tr><tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td>△6.17</td></tr><tr><td>合併繰延税金資産</td><td>14.26</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.81</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△97.11</td></tr></table>	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	△110.18	抱合せ株式消滅益	△22.54	合併引継税務上欠損金	△11.46	外国税額に係る税金資産	△6.17	合併繰延税金資産	14.26	その他	△1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.11																																																																				
法定実効税率	40.79																																																																																				
評価性引当額の増減	△110.18																																																																																				
抱合せ株式消滅益	△22.54																																																																																				
合併引継税務上欠損金	△11.46																																																																																				
外国税額に係る税金資産	△6.17																																																																																				
合併繰延税金資産	14.26																																																																																				
その他	△1.81																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.11																																																																																				

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 135円49銭	1株当たり純資産額 218円77銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △95円19銭	1株当たり当期純利益金額 84円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	△1,011,380	899,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△1,011,380	899,589
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		プルメリア株式会社	100	1,000
		計	23,300	1,696

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		匿名組合出資金 1 銘柄	—	500,000
		投資事業組合出資金 1 銘柄	—	31,500
		計	—	531,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,447	11,780	875	37,353	13,777	4,673	23,575
機械及び装置	27,545	1,900	—	29,445	16,437	2,295	13,008
工具、器具及び備品	458,620	46,021	16,627	488,014	447,397	49,879	40,617
車両運搬具	1,990	2,652	—	4,642	2,167	1,918	2,475
リース資産	19,196	—	—	19,196	4,159	3,839	15,037
有形固定資産計	533,799	62,353	17,502	578,649	483,937	62,606	94,714
無形固定資産							
特許権	22,580	—	—	22,580	22,580	—	—
商標権	7,157	—	—	7,157	7,090	142	66
ソフトウェア	46,835	12,863	—	59,698	47,359	5,432	12,339
電話加入権	9,388	—	—	9,388	—	—	9,388
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	85,960	12,863	—	98,823	77,029	5,574	21,795
長期前払費用	60,208	4,819	—	65,027	33,393	12,053	31,634

(注) 1. 無形固定資産(ソフトウェア)の当期増加額のうち、6,939千円は、子会社2社(マルマンバイオ㈱、エムアイトレーディング㈱)の吸収合併による継承分です。

2. 長期前払費用の当期増加額のうち、173千円は、子会社(マルマンバイオ㈱)の吸収合併による継承分です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,578	53,912	29,634	46,351	95,504
製品保証引当金	34,919	33,486	16,627	18,292	33,486
返品調整引当金	51,180	82,928	—	67,061	67,047
賞与引当金	—	34,843	—	—	34,843

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、13,740千円は、子会社2社(マルマンバイオ㈱、エムアイトレーディング㈱)の吸収合併による継承分です。また、当期減少額「その他」のうち、15,467千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であると共に、売掛金懸念債権の30,833千円も洗替による取崩額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。
3. 返品調整引当金の当期増加額のうち、15,881千円はマルマンバイオ株式会社の吸収合併による継承分であります。また、当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。
4. 賞与引当金は、当期より設けました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,384
預金	
当座預金	248,644
普通預金	290,346
外貨預金	128,491
定期預金	210,000
小計	877,481
合計	886,866

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丹平中田株式会社	25,882
株式会社アルペン	20,902
株式会社有賀園ゴルフ	12,615
株式会社大宮	8,816
株式会社ライテック	8,112
その他	90,335
合計	166,664

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月	36,701
11月	36,367
12月	75,619
1月以降	17,976
合計	166,664

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
BEIJING DIRECT LINK	355,347
株式会社マルマンコリア	298,164
株式会社アルペン	63,747
株式会社大木	63,290
株式会社PALTAC	55,207
その他	873,465
合計	1,709,224

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,030,927	8,654,866	7,976,569	1,709,224	82.35	57.78

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	664,140
健康食品	92,526
ゴルフシューズ	27,673
キャディーバッグ	24,315
禁煙パイポ	22,541
その他	81,498
合計	912,695

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	619,235
ゴルフクラブシャフト	416,530
その他	102,704
合計	1,138,469

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	59,509
合計	59,509

ト. 繰延税金資産

繰延税金資産は、518,971千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 投資有価証券

投資有価証券は、533,196千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
合同会社西山荘C. C. マネジメント	748,102
合計	748,102

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本シャフト株式会社	133,860
西海産業株式会社	42,189
有限会社ウエキゴルフ	31,806
株式会社後藤	27,367
株式会社エストリックス	22,439
その他	137,956
合計	395,619

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月	128,018
11月	108,097
12月	84,858
平成23年1月以降	74,644
合計	395,619

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
DIAN PRECISION CASTING CO. LTD.	110,399
株式会社皇漢薬品研究所	74,469
UNITED ENTERPRISE CO. LTD.	63,837
アピ株式会社	58,972
株式会社タイキ	58,481
その他	220,050
合計	586,210

ハ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
日本振興銀行株式会社	1,600,000
株式会社東日本銀行	200,000
その他	170,000
合計	1,970,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本振興銀行株式会社	1,357,150
その他	32,689
合計	1,389,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruman.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 自 平成20年10月1日 (第10期) 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 自 平成20年10月1日 (第10期) 至 平成21年9月30日	平成22年1月8日 関東財務局長に提出
	事業年度 自 平成20年10月1日 (第10期) 至 平成21年9月30日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 自 平成20年10月1日 (第10期) 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第11期第1四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
	第11期第2四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
	第11期第3四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成22年1月8日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成22年3月16日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書	平成22年9月15日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成22年10月12日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成22年11月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成22年12月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入及び貸付を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルマン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルマン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入及び貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 22年 12月 24日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大隅宏昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。